

拠出金名: アジア生産性機構拠出金

国際機関等名	アジア生産性機構 (英文名称・略称) Asian Productivity Organization (APO)						
種 別	国連本体		国連専門機関		(その他)		
所轄官庁担当局課名	外務省経済協力局国別開発協力第一課						
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
単 位	金 額	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
平成16年度(注1)		113,334	0		1 = 円	(2004年) 98.0	100
平成15年度		141,668	0		1 = 円	(2003年) 98.1	100
平成14年度		164,097	0		1 = 円	(2002年) 99.2	100
拠出上位5ヶ国・地域				本機構の財政 (2004年度決算)			
	国・地域名		率(%)	当該年度の収入 15,491,769 ドル			
1位	日本		98.0	当該年度の支出 16,923,211 ドル			
2位	台湾		1.7	次年度への繰越 1,936,789 ドル			
3位	米国(環境庁)		0.3	会計検査機関名			
4位				該当なし。			
5位				(現在の構成員の出身国:)			
上記の率及び順位は2004年のもの							
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
APOは、各加盟国・地域相互間の協力によりアジア・太平洋諸国・地域の生産性向上を推進し、同地域全体の経済発展を目指している。44年に亘るAPOの活動の中で、APO事業参加者は4万3千人を超え、その参加者からは加盟国・地域の政・官・財界等で多くの指導的立場の人材を輩出しており、これまでのアジアの経済発展及び、域内の協力深化(南南協力等)等に寄与してきたと考える。近年は生産性の向上と環境保全を両立させるグリーンプロダクティビティ事業を積極的に推進している他、アフリカへの生産性運動の伝播についても前向きに取り組んでおり、時代に即応しようとする姿勢は評価しうる。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価							
事務局内でLANを構築し、情報の伝達の効率化及び経費削減が達成されている。また、東京事務所の家賃交渉を行い、2004年に約39%の家賃引き下げを実現した。さらに、加盟国が閲覧出来るAPOネットを立ち上げて事業関連情報等の共有がなされるようになった他、格安チケットの使用を徹底して経費節減に努めている。また、事務局の改革を自主的に進めており、全職員の給与を3%自主的に削減した。							
邦人職員数 うち幹部以上	31 人 うち 4 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめ る率	42 人 73.8 %				
邦人職員が占めている幹部ポスト(注3)							
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考				
事務局長	竹中 繁雄		前査察担当大使				
調査企画部長	村山 拓己		経済産業省からの出向				
工業部長	井上 健						
農業部長	坪田 邦夫		農水省からの出向				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画							
事務局長及び主要ポストには継続的に外務省、経産省、農水省関係者を派遣することとしている。							

(注1)平成16年度より農林水産省が拠出開始(農水省分は42,880千円)。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(注3)邦人職員については平成18年3月現在。